

日本原子力人財コンソーシアム 設立について

2026年10月7日

日本原子力人財コンソーシアム

経緯

原子力 小委員会

2025.6 #45原子力小委員会

- ・原子力人材育成に関する司令塔機能創出の必要性等が問題提起される

原子力人材育成・ 強化に係る協議会

2025.9～2026.3

- ・将来の人材育成・確保を、各企業・機関に共通する問題として再認識
- ・司令塔機能の創出要否、原子力人材育成ネットワーク（既存の枠組み）の活用可否検討

→2026.3 関係組織からなるコアチームを立ち上げ
（原子力人材育成ネットワーク運営会議で決議）

コアチーム

2026.4～2026.9

- ・司令塔機能の方針・理念、体制、仕組みを明確化
- ・実行性・実効性確保のための組織創出検討（全7回）

→2026.10から「**日本原子力人財コンソーシアム**」立ち上げへ

※日本原子力人財コンソーシアム＝J-AHRC (Japan Atomic Human Resource Consortium)

コアチームによる検討結果と英国先行事例を併せ、原子力人材育成NW
運営会議(2026.9)に報告し承認を得たため、10月7日より活動を開始する

J-AHRCが活動する方針・理念（Mission、Vision、Value）を示します。

MISSION
使命・存在意義

我が国の原子力利用を支える人財を持続的に確保・育成し、
原子力の平和利用と発展に貢献する

ビジョンの実現が使命の達成へ

VISION
ありたい姿

産学官が立場を超えて連携し、人材確保・育成にかかわる目標と実績に基づき、組織横断的な課題の特定、優先順位付け、役割分担を迅速に行い、活動計画を立案する。ロードマップとKPIに沿って施策を実行し、成果を可視化・評価・改善することで、実効性ある課題解決の仕組みが機能している。

VALUES 基本方針・取り組み

司令塔を機能させる7つの行動原則

全体最適

既存組織や個別団体のみでは解決困難な業界横断的な課題に対し、業界全体の成果を基準に判断する

共同責任

情報、ヒト、モノ、カネを持ち寄り、決定と実行に責任を持つ

戦略性

重要度と効果を比べ、優先順位を付け、資源を重点課題へ配分する

実行(効)性

単なる情報共有や提言にとどまらず、決定を担当・期限・予算・KPIまで具体化し、成果の定期検証、改善まで遂行する

多様性

性別、年齢、分野、世代、組織の壁を越えて多様な人材を確保・育成し、新たな価値と課題解決につなげる

機動性

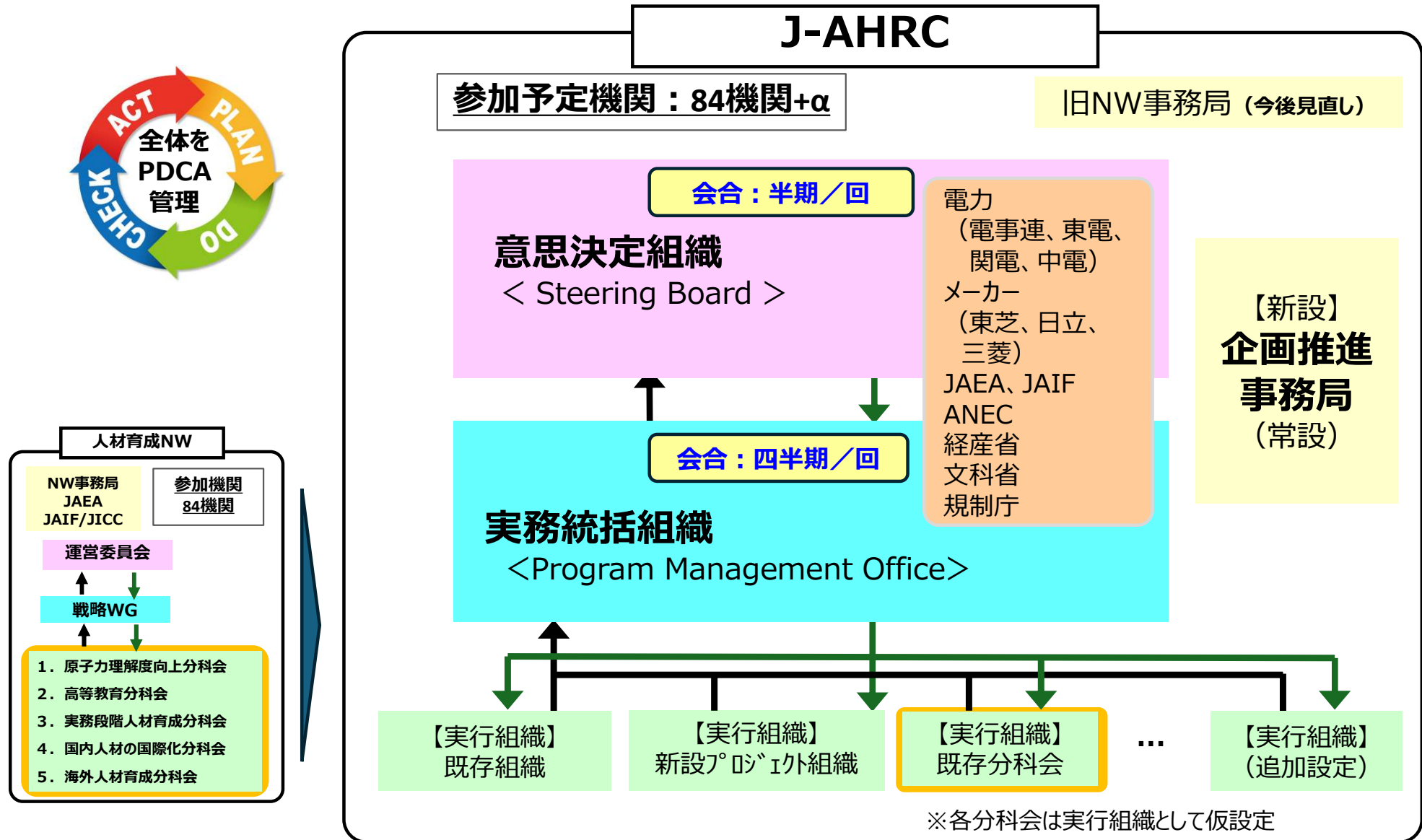
小さく試し、成果と学びに応じて迅速に拡張する
(スモールスタートとアジャイル)

コンプライアンス

安全、セキュリティ、法令順守を基本に、高い倫理観のもと、あらゆるハラスメントを許さない

J-AHRC活動のすべてにおいて7つの行動原則を通す

J-AHRCは、人材育成NWの一部機能を改組し、実行性×実効性を高めます。
2028年度の本格稼働に向け、NWの見直しを継続して行い、最適化を図る予定です。



- ## 原子力人材にかかる先行課題と今後の対応（概要）

※第1回コアチーム会合資料＜経済産業省＞より抜粋

- 先行実施9項目の実行組織は、既存組織の活用や、プロジェクト組織新設など
- J-AHRCでは、体制発足以降に実行組織と実施検討・調整を開始予定
- 司令塔機能の実施検証として先行施策9項目を活用

司令塔機能

既存組織

司令塔から、プロジェクトの実行主体として指名し、検討・実施。

電事連 : ②人口減少下でも建設・運転・保守等を持続的に行える環境作り

ANEC : ③教育基盤の充実・強化

JAEA : ④研究基盤の充実・強化

NRA : ⑤規制を担う人材の確保

新設プロジェクト組織

司令塔にて全体最適となる仮案を立案。
実行主体となる組織を立ち上げ、
詳細検討・実施を委任。

プロジェクト組織新設案

①建設等を支える人材を育成するための機会拡大

⑥電力会社・サプライヤ、研究機関、規制庁等を横断した学生の研修機会創出

⑦教育機関と企業が連携した学生の学ぶ機会の創出

既存分科会

既存分科会（事務局含む）の開かれた運営を支えるとともに、司令塔から検討・実施を依頼。

原子力理解度向上分科会 :

⑧将来世代への情報発信

実務段階人材育成分科会 :

⑨中長期的人材需給ギャップの可視化

※国内人材の国際化分科会、海外人材育成分科会、高等教育分科会は先行9項目との関連検討